

現状(1):地域別移住実績(単位:組)

※R2.12末時点 ( )内は前年同期の移住実績

移住実績(12月末)

**679組963人**

(727組1,013人)

対前年同期比93%

※移住先地域不明者等  
(49組60人)を含む

安芸地域

103組136人  
(126組149人)

物部川地域

47組73人  
(58組89人)

高知市地域

159組238人  
(124組201人)

嶺北地域

34組42人  
(32組39人)

仁淀川地域

38組51人  
(64組106人)

高幡地域

96組136人  
(78組100人)

幡多地域

153組227人  
(152組220人)

現状(2):専門相談員、地域移住サポーター配置状況 ※R2.12末時点



専門相談員の配置 30市町村



地域移住サポーターの配置 22市町村183人

〈参考〉R2年度目標の進捗状況

	R元年度実績	R2年度目標	R2年度実績(4~12月)	前年同期比
ポータルサイトセッション数	719,121件	750,000件	511,412件(前年同期:518,930件)	98%
新規相談者数	3,888人	4,700人	2,146人(前年同期:3,105人)	69%
「高知家で暮らし隊」 会員新規登録者数	751人	940人	532人(前年同期:577人)	92%
移住者数	1,030組	1,075組	679組(前年同期:727組)	93%

分野を代表する目標 **県外からの移住者** 出発点(H30)934組 ⇒現状(R元)1030組⇒4年後(R5)1,300組

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
120組 241人	121組 225人	270組 468人	403組 652人	518組 864人	683組 1,037人	816組 1,198人	934組 1,325人	1,030組 1,475人

背景・強化ポイント

移住者数の推移 ▶

コロナ下で期待される「地方への新しいひとの流れ」を着実に高知に呼び込むためには、

- ポイント1：激化が予想される地域間競争に打ち勝つための**ターゲットへの戦略的なアプローチ**が必要
- ポイント2：高知の強みである「きめ細かなフォローアップ体制」を活かした**新たな相談・誘導の仕組みの構築**が必要
- ポイント3：新しいひとの流れの受け皿となる**魅力的な「仕事」と「住宅」の充実**が必要
- ポイント4：高知県と既につながりがある方、中でも出身者にターゲットを絞った、**Uターン促進策の強化**が必要

3つの戦略の柱のもと、4つのポイントを中心に  
取り組みを大幅にバージョンアップ

《基本的な取り組み》

戦略の柱1 裾野を広げる

交流人口・関係人口

◆高知家プロモーションと連携したPRの実施

移住・就業ポータルサイト

◆さまざまな手法を活用した効果的な情報発信

相談会・フェア

◆移住に向けた主体的な行動への誘導

◆Uターンの促進に向けた取り組みの実施

戦略の柱2 マッチングの強化を図る

顧客化

- ◆地域の人材ニーズの掘り起こし・マッチング・情報発信
- ◆移住・交流コンシェルジュ、市町村の「移住専門相談員」、各産業団体のスタッフが連携したきめ細かな相談対応
- ◆各産業分野の担い手確保策との連携による人材誘致の促進
- ◆Uターンの促進に向けた取り組みの実施 [再掲]

戦略の柱3 受入体制、受入環境を整備する

移住・定住

- ◆市町村や民間団体等と連携した受入体制の充実
- ◆各産業分野の担い手確保策との連携による人材誘致の促進 [再掲]
- ◆移住後の定住や地域での活躍をフォロー

《強化する取り組み》 ⇒ 令和3年度目標「年間移住者1,150組の達成」へ

ポイント1 ターゲットへの戦略的なアプローチ

- 拡** ○関係人口へのアプローチ強化
  - ・「高知家ゆる県民倶楽部」の会員拡大に向けたPRの強化
  - ・WEBメディア等とタイアップした地域暮らし関心層向けオンラインセミナー等の実施
  - ・関西圏居住者を対象とした長期滞在ツアーの実施
- 新** ○戦略的な情報発信
  - ・ターゲット別に効果的なメディアを組み合わせた情報発信
  - ・市町村や広域が行う移住希望者に訴求する企画（相談会、ツアー等）の造成と積極的な情報発信の伴走支援
  - ・情報発信力のある方や先輩移住者等による情報拡散
- 拡** ○「新しい生活様式」に対応した相談会の開催
  - ・「オンライン」と「対面」を組み合わせた相談会やセミナー等の開催
- 新** ○新たなターゲット（テレワーク移住潜在層等）へのアプローチ
  - ・シェアオフィスやコワーキングスペース等のPRを通じたアプローチ
  - ・移住支援金の活用促進

ポイント4 Uターン促進策の強化

- 拡** ○県出身者への情報提供の強化
  - ・「高知家ゆる県民倶楽部」を活用した県出身者の把握と情報提供
  - ・県内の高校や大学等の同窓会と連携した情報提供
  - ・ポータルサイトに「Uターン専用ページ」を開設
  - ・県内広報の強化
- 新** ○Uターン相談会の実施
  - ・県出身者に特化した相談会やセミナー、個別相談の実施



ポイント2 新たな相談・誘導の仕組みの構築

- 拡** ○移住・交流コンシェルジュによる相談者へのフォローアップの強化
  - ・オンライン相談者の対面相談への誘導強化
  - ・「高知家で暮らし隊」会員の移住熟度に応じたフォローアップ ⇒東京窓口の機能強化
- 拡** ○移住体験ツアーやお試し滞在への誘導の強化
  - ・小規模ツアーやオーダーメイドツアー等の充実
  - ・相談会参加者のツアーやお試し滞在への誘導強化（交通費一部助成）

- 拡** ○移住促進・人材確保センタースタッフによるフォローアップの強化

ポイント3 魅力的な「仕事」と「住宅」の充実

- 拡** ○魅力的な「仕事」の掘り起こしと磨き上げ
  - ・市町村や各産業団体が作成している「仕事カタログ」の充実とライブラリー化
  - ・特定地域づくり事業協同組合や地域おこし協力隊等の制度の活用
  - ・「移住×起業」の取り組みのさらなる推進
  - ・兼業、副業ニーズの掘り起こしと情報発信
- 新** ○テレワーク、リモートワーク等の拠点整備
- 拡** ○市町村や民間団体等と連携した住宅確保策の展開
  - ・市町村や空き家再生・活用促進専門家グループと連携した空き家の掘り起こし
  - ・ポータルサイトでの空き家情報の一元的な発信
  - ・市町村が行う空き家の改修や移住者向け住宅の整備等を支援

- 拡** ○魅力的な「仕事」の掘り起こしと磨き上げ [再掲]
  - ・市町村や各産業団体が作成している「仕事カタログ」の充実とライブラリー化
  - ・「移住×起業」の取り組みのさらなる推進